



新エネルギー財団会長賞の概要【地域共生部門】

官民連携で進める、地産電源を活用した 持続可能な地域社会「マチごとエコタウン所沢」

株式会社ところざわ未来電力、所沢市

受賞のポイント

県内・市内の廃棄物発電施設や小中学校設置の太陽光発電設備やフロートソーラーなどからの電力を市と連携した地域新電力により市所有・管理施設（105 施設）や民間施設（19 施設）に供給する取組みである。市、民間企業、商工会議所、信用金庫等が連携して、エネルギーの地産地消事業を推進している。また、市内施設の LED 化や太陽光発電、FCV 等の導入補助を行うなど様々な取組みを実施しており、日本版シュタットベルケのモデルとして他への広がりが期待できるものとして評価された。

地域共生の概要

所沢市では、“持続可能”、“人と自然との共生”、“市民協働”の環境づくりを進めるため、「所沢市マチごとエコタウン推進計画」を策定し、再生可能エネルギーの利用を推進してきた。

その取組みの一環として、2018年5月に所沢市と民間企業等が出資して、地域新電力会社「(株)ところざわ未来電力」を設立した。同社では、株主がそれぞれの強みを生かして埼玉県内の清掃工場・太陽光発電所から大部分の電源を調達し、公共施設や市内高圧需要家に電力を供給している。（2021年からは家庭などの低圧需要家にも供給開始）

所沢市は、ところざわ未来電力の電力活用により、約40%のCO₂削減を達成。またフロートソーラー等の売電収入は「マチごとエコタウン推進基金」に積立て、公共施設のLED化や市民の省エネ・創エネ機器等の導入補助に活用している。

所沢市マチごとエコタウン推進計画



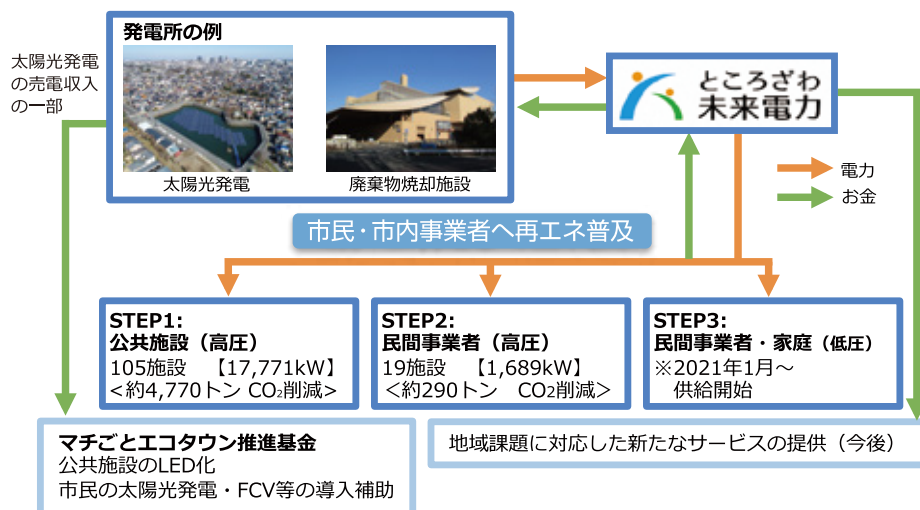
【基本理念】

“人と人”、“人と自然” との絆で、
子どもたちの未来を紡ぐ エコタウン所沢

低炭素プロジェクト

- (1)低炭素社会の実現を目指した市の率先行動の推進
- (2)地域新電力による再生可能エネルギーの利用推進
- (3)家庭・オフィス、自動車からの温室効果ガスの削減
- (4)ヒートアイランド現象等による影響の緩和

エネルギーの地産地消 概要

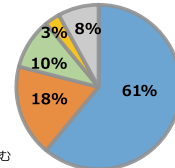


(株)ところざわ未来電力 会社概要

設立 : 2018年 5月
代表 : 中村俊明(所沢市副市長)
資本金 : 1,000万円
株主 : 所沢市 51%
JFEエンジニアリング(株) 29%
飯能信用金庫 10%
所沢商工会議所 10%

2019年度電源構成比率【報告値】

- 県内ごみ発電※1
- 都内ごみ発電※1
- 市内ごみ発電※2
- 市内太陽光
- 卸電力取引所※3



※1 FIT電源、未利用エネルギー含む

※2 未利用エネルギー含む

※3 水力・火力・原子力・FIT電源・再生エネなど含む

県内地産率74% 再エネ率59%

CO₂排出係数(調整後)0.264kg-CO₂/kWh

連絡先：株式会社ところざわ未来電力 営業部

TEL 04-2940-5030 MAIL info@tokorozawa-mirai.co.jp